

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 日華化学株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4463 URL <http://www.nicca.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 康昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 澤崎 祥也 TEL 0776-24-0213(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日 配当支払開始予定日 平成29年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	44,222	△5.0	1,458	△38.3	1,588	△35.0	346	△69.9
27年12月期	46,526	16.5	2,364	△17.5	2,442	△20.5	1,151	△20.4

（注）包括利益 28年12月期 △549百万円（△177.8％） 27年12月期 705百万円（△79.9％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	22.09	—	2.0	3.2	3.3
27年12月期	70.13	—	6.2	5.4	5.1

（参考）持分法投資損益 28年12月期 80百万円 27年12月期 72百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	50,580	19,417	33.3	1,074.39
27年12月期	49,067	20,515	36.4	1,137.59

（参考）自己資本 28年12月期 16,858百万円 27年12月期 17,849百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,235	△4,252	1,636	5,834
27年12月期	4,602	△3,014	449	7,539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	8.00	—	12.00	20.00	313	28.5	1.8
28年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	313	90.5	1.8
29年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		11.4	

（注）28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 創立75周年記念配当 2円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	7.3	700	△20.7	700	△15.8	400	△0.6	25.49
通期	46,000	4.0	1,600	9.7	1,600	0.7	2,200	534.6	140.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	17,710,000株	27年12月期	17,710,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	2,019,016株	27年12月期	2,019,016株
③ 期中平均株式数	28年12月期	15,690,984株	27年12月期	16,421,780株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	22,497	△0.3	11	△73.3	890	35.1	274	△73.4
27年12月期	22,569	2.2	43	△94.3	659	△54.8	1,031	57.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	17.48	—
27年12月期	62.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	33,462	10,542	31.5	671.87
27年12月期	32,046	10,551	32.9	672.43

(参考) 自己資本 28年12月期 10,542百万円 27年12月期 10,551百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,500	2.3	400	△52.7	300	△51.4	19.12
通期	23,000	2.2	400	△55.1	300	9.4	19.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	31
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	40
(税効果会計関係)	41
(セグメント情報等)	43
(関連当事者情報)	48
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	54
(3) 株主資本等変動計算書	55
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	57
(継続企業の前提に関する注記)	57
(重要な会計方針)	57
(貸借対照表関係)	58
(損益計算書関係)	59
(有価証券関係)	60
(税効果会計関係)	61
(重要な後発事象)	62
7. その他	63
(1) 役員の異動	63
(2) その他	63

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①連結業績の概況

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）におけるわが国経済は、企業業績が内外需要の持ち直しを受けて好調に推移していることに加え、個人消費にも雇用者数の増加、物価上昇率の低下などを背景に持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国の景気減速や米国新大統領の就任によりTPPの発効が実質的にむずかしくなる等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは化学品事業において、中国をはじめとする東アジア地区へ積極的に経営資源を投入し、事業拡大や新規開拓を行いました。化粧品事業においては、主力のデミコスメティクスの拡販や韓国をはじめとする東アジア地区への積極的な事業展開を進めました。

この結果、売上高は442億2千2百万円（前連結会計年度比5.0%減）、営業利益は14億5千8百万円（同38.3%減）、経常利益は15億8千8百万円（同35.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億4千6百万円（同69.9%減）となりました。

②セグメント別業績の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

【化学品事業】

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維加工用薬剤の他に情報記録紙用薬剤、樹脂原料、業務用クリーニング薬剤、医療・介護施設向け薬剤及びその他機能性化学品が含まれております。

売上高は312億9千万円（同12.3%減）、セグメント利益は9億4千万円（同58.2%減）となりました。

国内では、業務用クリーニング薬剤、製紙用薬剤、非イオン活性剤のほか、大智化学産業株式会社の半導体市場向け製品の販売が堅調に推移しそれぞれ収益に寄与しましたが、海外では、主力の繊維化学品事業がアセアンを中心に販売を伸ばしたものの、年初からの円高及びアジア通貨安、韓国での大型受注案件終了の影響を受け、売上高、セグメント利益ともに大幅に減少しました。

【化粧品事業】

化粧品事業はヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スカルプケア剤及びスタイリング剤が主な取扱品であります。

売上高は126億5千4百万円（同18.9%増）、セグメント利益は23億5千3百万円（同29.8%増）となりました。

当社デミコスメティクスやイーラル株式会社の販売が堅調に推移したことに加え、山田製薬株式会社における化粧品製造受託事業が大幅に伸長したこと、また海外子会社のDEMI KOREA CO., LT. Dにおける販売も引き続き好調であることから売上高、セグメント利益とも増加しました。

③次期の見通し

当社グループのターゲット市場である繊維産業は、世界的な人口増加等を背景に、今後も拡大していくものと見込んでおります。また、化粧品市場においても、主にアジア地域での所得増大に伴い、美容製品の商品消費拡大が進み、市場が拡大していくものと見込んでおります。

一方で、国内における既存産業の成熟、グローバル市場における化学品規制の強化や環境対応など市場環境は大きく変化しております。また、消費者の環境意識や健康志向の高まりに伴い、顧客の要求水準もさらに高まることが予想されます。

このような事業環境の下、化学品事業では、繊維加工用薬剤事業を中心とする既存事業での販路拡大や、新しい成長分野としての新規事業の開拓を積極的に実施してまいります。また、東南アジアを中心とする海外市場での成長とシェア拡大に継続して取り組んでまいります。化粧品事業では、デミ、イーラルをはじめとする各種ブランド展開を推進してまいります。また、山田製薬株式会社で新しい工場が稼動することで、事業基盤をより強固なものにしてまいります。海外においては、韓国を中心としたアジアへの展開に加え、成長の見込まれる中国市場に対する活動も積極的に実施してまいります。また、本社敷地内に建設中の新研究施設をはじめとする、将来の成長のための投資も継続して実施してまいります。

なお、平成29年12月期の想定為替レートにつきましては、直近の傾向や足元の動向に基づき、1米ドル=110円を前提にしております。なお、業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、15億1千2百万円増加し505億8千万円となりました。有形固定資産の増加17億8百万円、たな卸資産の増加8億1千9百万円、受取手形及び売掛金の増加3億2千8百万円及び現金及び預金の減少17億6千9百万円が主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、26億1千1百万円増加し311億6千3百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加8億1千8百万円、長期借入金の増加12億8千5百万円、退職給付に係る負債の増加5億5千4百万円、厚生年金基金解散損失引当金の増加4億9千4百万円及び支払手形及び買掛金の減少5億9千1百万円であります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加1百万円、為替換算調整勘定の減少6億9千9百万円、退職給付に係る調整累計額の減少3億5千5百万円及び非支配株主持分の減少1億6百万円等により、前連結会計年度に比べ10億9千8百万円減少の194億1千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の36.4%から33.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが12億3千5百万円得られたことや財務活動によるキャッシュ・フローが16億3千6百万円の調達となったものの、有形固定資産の取得による支出43億1百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ、17億4百万円減少し、当連結会計年度末には58億3千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は12億3千5百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10億4千5百万円、減価償却費16億3千3百万円を計上し、仕入債務の増加による増加2億1千万円がありましたが、売上債権の増加に伴う減少5億8千1百万円及びたな卸資産の増加に伴う減少9億8千1百万円、法人税等の支払額6億7千6百万円等があったことによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果支出した資金は42億5千2百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果調達した資金は16億3千6百万円となりました。

これは主に、借入金の増加21億8千3百万円、配当金の支払5億4千6百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	32.7	40.1	45.2	36.4	33.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.6	38.7	36.8	54.5	39.1
債務償還年数 (年)	4.6	2.3	2.7	3.3	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.2	44.0	42.0	45.2	14.2

※各指標は下記の基礎で算出しております。

自己資本比率 : 株主資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数) ／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) ／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い (支払利息)

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配につきましては、業績に対応し、かつ安定した配当を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、持続的成長のための新規事業展開及び投資等に効率的に充当してまいります。

当期末の配当につきましては、1株につき8円の普通配当と、当社創業75周年記念配当として2円を加えた、1株につき10円の配当を予定しております。なお、中間配当とあわせて年間20円となる見込みであります。

次期の配当金につきましては、1株につき年間16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

【海外展開とカントリーリスクについて】

当社グループは12社の海外拠点をもち連結売上高に占める海外売上高は40%を超えており、高い水準で海外市場に依存しております。従って、為替相場の影響を受けやすい状況にあります。当社グループは、外貨建ての債権と債務のバランスを考慮するほか、外貨建て債権の回収サイトの短縮化に努めており、その影響を最小限に抑えることができると考えておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは複数の新興国において事業を展開しており、地域を分散させることでカントリーリスクの回避に努めておりますが、政治及び経済の急激な変動やテロ、暴動等があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【有利子負債への依存について】

当社グループの有利子負債 (短期借入金及び長期借入金) 残高は、173億9千9百万円と総資産に対して34.4%となっており有利子負債への依存度が幾分高い水準にあります。現在、当社グループは有利子負債の削減に努めておりますが、今後の金融市場の動向により資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、運転資金などの必要資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、金融機関からの借り換えが出来ない場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

【財務制限条項について】

当社は事業資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、取引金融機関複数行との間でシンジケートローン契約を締結しており、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

【原材料の市場変動の影響について】

当社グループの生産のために調達する原材料は石油化学品の割合が高く、石油の国際市況の影響を受けやすい状況にあります。天然物及び石油関連原材料の割合が高く、需給バランス、天候不順、為替レートの変動に伴い市況価格が変動します。当社グループでは納入業者との共存体制の強化を図るとともに、コストダウンを推進し顧客対応力及び技術革新力による高付加価値製品の上市等により利益確保を図ってまいりますが、石油市況が急激に上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【製品の欠陥について】

当社グループは、ほとんどの生産拠点において品質保証の国際規格 I S O 9 0 0 1 の認証を取得したうえで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来クレームが発生する可能性が全くないという保障はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

【法的規制について】

当社グループは界面活性剤等の化学品および化粧品を製造販売しており、そのため国内外の様々な規制を受けており、その遵守に努めております。特に世界的な環境に対する意識の高まりを受け、環境面での法的規制は強化される傾向にあり、当社グループにおいても I S O 1 4 0 0 1 をはじめとした環境対応活動を積極的に行っております。また、日本界面活性剤工業会のメンバーとして環境についての事前の対応に心がけております。

なお、当社グループの製品の安全性に関する主な法律には「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「毒物及び劇物取締法」、「労働安全衛生法」、「輸出貿易管理令」、「消防法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」があり、環境に関する主な法律には「環境基本法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」があります。

これらの関連規制に加え、諸外国における同様の規制の追加および変更が実施される場合や、当社グループの事業活動を継続するにあたっての主要な許可の取消しを受けた場合には、当社の事業活動が制限され、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

【生産設備の毀損等について】

当社グループは、日本及び海外に多くの生産拠点を構えており、火災等の事故発生リスクを抱えております。そのため、安全衛生委員会活動等の事故防止対策に積極的に取り組んでおります。また、不慮の事故が発生した場合にも十分な生産対応能力を有しておりますが、重大な災害や大規模地震等の自然災害等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日華化学株式会社)、子会社17社及び関連会社3社により構成されております。事業は主として界面活性剤等の製造・販売を行っております。

事業の内容とセグメントの区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業内容	主要製品	主要な会社	会社数
化学品事業	繊維加工用薬剤 情報記録紙用薬剤 樹脂原料 業務用クリーニング薬剤 医療・介護施設向け薬剤 その他機能性化学品	当社 大智産業株式会社 日華化学研発(上海)有限公司 香港日華化学有限公司 ニッカU.S.A., INC. ニッカKOREA CO., LTD. PT. インドネシアニッカケミカルズ 浙江日華化学有限公司 台湾日華化学工業股フン有限公司 STCニッカ CO., LTD. ニッカVIETNAM CO., LTD. 広州日華化学有限公司 ソルベイ日華(株) (株)ニッコー化学研究所 徳亜樹脂股フン有限公司	15
化粧品事業	ヘアケア剤 ヘアカラー剤 パーマ剤 スキャルプケア剤 スタイリング剤	当社 山田製薬(株) コスメラボ(株) イーラル(株) DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. DEMI KOREA CO., LTD.	6
その他 工事請負	設備請負工事	江守エンジニアリング(株)	1

(1) 連結子会社

※主要会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
山田製薬株式会社	東京都中央区	千円 60,000	化粧品製造・販売	100	主に当社に製品を販売している。 役員の兼任あり。
コスメラボ株式会社	福井県福井市	千円 10,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
イーラル株式会社	東京都港区	千円 80,000	化粧品販売	100	当社から製品を購入し、販 売を行っている。 役員の兼任あり。
大智化学産業株式会社	東京都中央区	千円 99,000	石油化学製品製 造・販売	100	当社から経営管理者及び営 業要員を外向させている。 役員の兼任あり。
日華化学研発（上海）有 限公司	中華人民共和國 上海市	千米ドル 1,500	化学、繊維加工等 に関する技術コン サルティングサー ビス及び研究開発	100	当社から研究開発・技術サ ービスの業務委託を受けて いる。当社から経営管理者 及び技術開発要員を外向さ せている。 役員の兼任あり。
DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	中華人民共和國 北京市	千米ドル 2,040	化粧品販売及び美 容コンサルティング サービス	100	当社製品のマーケティング 及び販売を行っている。 役員の兼任あり。
香港日華化学有限公司	中華人民共和國 香港特別行政区	千香港ドル 34,000	界面活性剤販売	100	当社から製品及び中間体を 購入し、販売を行ってい る。 役員の兼任あり。
DEMI KOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル 特別市	千ウォン 2,000,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
ニッカU. S. A., INC.	アメリカ合衆国 サウスカロライ ナ州ファウンテ ンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・ 販売	97.33	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
ニッカKOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル 特別市	千ウォン 8,079,690	界面活性剤製造・ 販売	96.02	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
PT. インドネシアニッカ ケミカルズ	インドネシア共 和国西ジャワ州 カラワン市	千米ドル 5,000	界面活性剤製造・ 販売	90	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
江守エンジニアリング株 式会社	福井県福井市	千円 50,000	設備請負工事	86	技術開発要員を外向させて いる。 役員の兼任あり。
浙江日華化学有限公司	中華人民共和國 浙江省杭州市	千人民元 50,000	界面活性剤製造・ 販売	80 (10)	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
台湾日華化学工業股フン有限公司	台湾台北市	千台湾元 460,000	界面活性剤製造・販売	64.82	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
STCニッカ CO.,LTD.	タイ王国バンコク市	千バーツ 80,000	界面活性剤製造・販売	50.14	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
ニッカVIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ビエンホア市	千米ドル 6,500	界面活性剤製造・販売	100 (100)	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
広州日華化学有限公司	中華人民共和国広東省広州市	千米ドル 3,900	界面活性剤製造・販売	100 (100)	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。

(注) 1. 山田製薬株式会社、香港日華化学有限公司、ニッカKOREA CO.,LTD.、ニッカU.S.A.,INC.、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカ CO.,LTD.、ニッカVIETNAM CO.,LTD.及び広州日華化学有限公司は特定子会社であります。

2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記子会社のうち、山田製薬株式会社は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 山田製薬株式会社

(1)売上高	5,755,102千円
(2)経常利益	528,205千円
(3)当期純利益	339,435千円
(4)純資産額	939,116千円
(5)総資産額	6,140,145千円

4. 浙江日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

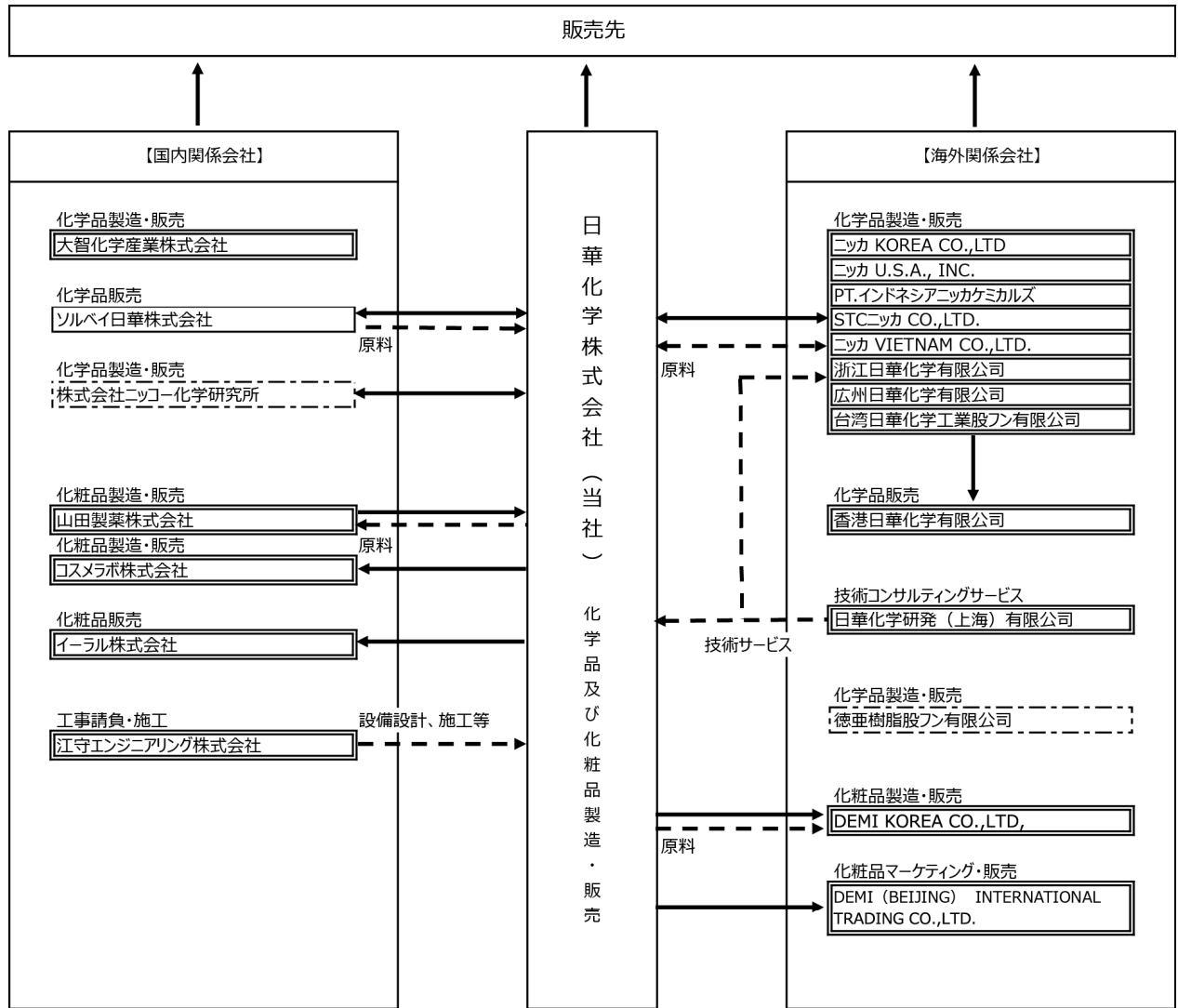
5. ニッカVIETNAM CO.,LTD.の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

6. 広州日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ソルベイ日華株式会社	東京都港区	千円 50,000	界面活性剤販売	40	当社から製品を購入し、販売している。 役員の兼任あり。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



- 連結子会社 製品の流れ
- 持分法適用関連会社 原料、役務、サービス等の流れ
- 関連会社 流れには、一部会社間も含む

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「需要家のために存在し、社会経済の発展に寄与する」という創業者精神に基づき、「お客様、社員、株主そして社会から信頼され選ばれる企業を目指す」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、市場や社会の変化、顧客ニーズに対応して、サーフェスサイエンス、ライフサイエンスを基盤に、先駆的かつ卓越した品質をグローバルに提供してまいります。

当社グループの目指す品質とは、安定した製品の提供はもとより、技術、機能、情報、コスト、スピードであり、これらすべてにおいて顧客のニーズに応えることを重視しております。

また、全社基本ビジョンで掲げています「世界中のお客様から最も信頼されるイノベーションカンパニー」を目指し、新しい価値の創造という企業活動を通じて世界の人々の暮らしを豊かにすることを心がけ、地球環境を守り、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。経営資源の集中による付加価値の向上及びコストダウンを徹底し、利益増・資産回転率向上を図り、投資効率の高い経営を維持することが、株主にはもとより、社員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、安定した利益を生み出せることが、安定した配当を行う上で不可欠なものと認識しており、中期的にはROA10%の目標を掲げ、その達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く世界経済環境は、英国のEU離脱の影響や米国新政権の発足、加えて2017年にオランダ、フランス、ドイツ等欧州の主要国において重要な選挙が予定されていることもあり、依然先行き不透明な状況にあります。

また、日本国内においても、米国大統領選後の円安の進行や個人消費の持ち直しによって、日本経済が緩やかに回復すると予想されるものの、為替の乱高下やTPPの先行き不透明に加えて、中国経済の成長鈍化による日本企業への影響など、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、永続的成長に向けて2025年までの全社基本ビジョンを「世界中のお客様から最も信頼されるイノベーション・カンパニー」と掲げ、当中期経営計画期間を「改変期」とし、激変する経営環境に左右されない強固な経営基盤の構築を図ってまいります。

また、「イノベーションの推進」「グローバルネットワークの強化と拡大」「『勝ち続ける』経営基盤の構築」の3つの全社経営戦略のもと、最終年度である2019年に、連結売上高500億円、連結営業利益25億円、EBITDA 50億円以上、ROE 5%以上とする経営目標の達成のため、次の課題に取り組んでまいります。

①イノベーションの推進

当社グループの更なる成長のためには、既存事業でのイノベーションと、繊維加工用薬剤事業、化粧品事業に次ぐ将来の事業の柱となる新規事業の創出が不可欠であると認識しております。

当社グループは、2017年秋に稼働を開始する研究開発の中核拠点「NICCA イノベーションセンター」（以下「NIC」）を軸に、より一層ビジネスパートナーとの距離を縮め、社内外の情報やアイデアを組み合わせることで、新しい製品と事業の創出を加速してまいります。また、NICを産官学連携のプラットフォームとして活用することで、環境、電子材料、医療・福祉、自動車、先端素材など各分野でのオープンイノベーションを推進し、早期事業化を目指してまいります。

②グローバル顧客基盤の拡大

当社の強みであるグローバルネットワークを進化させることで、顧客基盤を拡充してまいります。

アジアを中心に展開するグループ各社の顧客対応力を高めるとともに、グループ間の連携をより強化することで、お客様と強固なパートナーシップを構築してまいります。また、新興国など新しいエリアにおいても、大胆に事業展開していくことで業容拡大を図ってまいります。

③『勝ち続ける』経営基盤の構築

最重要課題である「イノベーションの推進」による業容拡大とともに、為替など外部環境に左右されない強い体質を構築してまいります。

生産機能の集約、中国拠点の統合、コストダウンの推進等により経営効率を高め、人事制度改革、グローバル財務戦略の確立、グループITインフラの戦略的活用等により、経営資源を最大限に活用する体制を整えてまいります。

当社は、昨年創立75周年を迎え、本年は100年企業に向け、最後の四半世紀の重要な1年目となります。当社グループ一丸となり、創業者精神のもと課題に対して真摯に取り組みながら、永続的な成長を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,652,338	5,882,758
受取手形及び売掛金	※4 10,700,720	※4 11,029,710
商品及び製品	3,276,283	3,977,326
仕掛品	875,174	717,224
原材料及び貯蔵品	2,812,912	3,089,654
繰延税金資産	480,072	314,041
その他	1,217,036	1,480,905
貸倒引当金	△81,071	△42,879
流動資産合計	26,933,465	26,448,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 17,061,958	※2 19,980,018
減価償却累計額	△9,601,253	△10,461,041
建物及び構築物（純額）	7,460,704	9,518,977
機械装置及び運搬具	16,184,729	※2 15,828,816
減価償却累計額	△13,810,160	△13,614,800
機械装置及び運搬具（純額）	2,374,569	2,214,016
工具、器具及び備品	3,940,705	3,452,157
減価償却累計額	△3,229,096	△2,913,325
工具、器具及び備品（純額）	711,609	538,832
土地	※2 6,262,802	※2 6,231,663
リース資産	184,782	167,475
減価償却累計額	△143,516	△143,127
リース資産（純額）	41,265	24,347
建設仮勘定	1,338,218	1,369,389
有形固定資産合計	18,189,170	19,897,226
無形固定資産		
のれん	185,622	100,016
その他	787,246	633,673
無形固定資産合計	972,868	733,689
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,271,453	※1 1,412,412
出資金	2,859	2,560
差入保証金	308,282	366,687
繰延税金資産	1,155,094	1,499,183
その他	241,505	221,758
貸倒引当金	△7,335	△1,899
投資その他の資産合計	2,971,860	3,500,703
固定資産合計	22,133,899	24,131,619
資産合計	49,067,364	50,580,359

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 5,901,131	※4 5,310,120
短期借入金	14,445,308	15,264,057
リース債務	10,440	7,673
未払金	1,843,410	1,492,546
未払法人税等	388,475	279,931
未払消費税等	52,430	119,651
賞与引当金	542,595	631,920
その他	1,205,063	1,508,246
流動負債合計	24,388,856	24,614,147
固定負債		
長期借入金	850,000	2,135,000
リース債務	18,191	17,049
長期未払金	49,300	40,100
退職給付に係る負債	2,532,365	3,086,788
厚生年金基金解散損失引当金	—	494,998
長期預り金	649,850	715,538
その他	60,825	59,683
固定負債合計	4,163,151	6,549,158
負債合計	28,552,007	31,163,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,249	3,054,612
利益剰余金	12,130,467	12,131,949
自己株式	△1,464,292	△1,478,654
株主資本合計	16,604,969	16,606,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,815	421,741
為替換算調整勘定	913,669	214,274
退職給付に係る調整累計額	△28,539	△384,272
その他の包括利益累計額合計	1,244,945	251,743
非支配株主持分	2,665,442	2,558,858
純資産合計	20,515,357	19,417,053
負債純資産合計	49,067,364	50,580,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	46,526,912	44,222,924
売上原価	※2 30,713,972	※2 29,490,506
売上総利益	15,812,939	14,732,418
販売費及び一般管理費	※1,※2 13,448,902	※1,※2 13,274,206
営業利益	2,364,037	1,458,211
営業外収益		
受取利息	56,711	26,565
受取配当金	41,563	36,994
持分法による投資利益	72,150	80,912
為替差益	16,169	—
助成金収入	72,197	78,697
貸倒引当金戻入額	—	6,998
雑収入	215,433	245,894
営業外収益合計	474,226	476,062
営業外費用		
支払利息	101,109	87,105
為替差損	—	39,989
売上割引	81,064	95,271
支払手数料	70,000	—
雑損失	143,547	123,468
営業外費用合計	395,722	345,834
経常利益	2,442,541	1,588,438
特別利益		
固定資産売却益	※3 52,763	※3 3,492
投資有価証券売却益	78,145	6
段階取得に係る差益	18,026	—
負ののれん発生益	76,125	—
特別利益合計	225,061	3,499
特別損失		
固定資産除却損	※4 38,208	※4 6,630
固定資産売却損	※5 95,453	※5 18,727
投資有価証券評価損	156	—
投資有価証券売却損	—	335
ゴルフ会員権評価損	220	—
減損損失	※6 364,263	—
特別功労金	—	25,800
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	494,998
特別損失合計	498,301	546,491
税金等調整前当期純利益	2,169,300	1,045,446
法人税、住民税及び事業税	973,213	551,153
法人税等調整額	△231,680	△51,240
法人税等合計	741,532	499,912
当期純利益	1,427,768	545,533
非支配株主に帰属する当期純利益	276,142	198,849
親会社株主に帰属する当期純利益	1,151,625	346,683

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,427,768	545,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,460	61,925
為替換算調整勘定	△874,257	△800,967
退職給付に係る調整額	33,715	△355,732
その他の包括利益合計	※ △722,082	※ △1,094,774
包括利益	705,685	△549,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	576,818	△646,518
非支配株主に係る包括利益	128,867	97,277

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898,545	3,040,249	11,303,549	△52,541	17,189,802
会計方針の変更による 累積的影響額			△58,451		△58,451
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,898,545	3,040,249	11,245,097	△52,541	17,131,351
当期変動額					
剰余金の配当			△266,256		△266,256
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,151,625		1,151,625
自己株式の取得				△1,411,750	△1,411,750
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	885,369	△1,411,750	△526,381
当期末残高	2,898,545	3,040,249	12,130,467	△1,464,292	16,604,969

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	241,355	1,640,652	△62,255	1,819,752	2,934,606	21,944,161
会計方針の変更による 累積的影響額						△58,451
会計方針の変更を反映し た当期首残高	241,355	1,640,652	△62,255	1,819,752	2,934,606	21,885,710
当期変動額						
剰余金の配当						△266,256
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,151,625
自己株式の取得						△1,411,750
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	118,460	△726,982	33,715	△574,807	△269,163	△843,971
当期変動額合計	118,460	△726,982	33,715	△574,807	△269,163	△1,370,353
当期末残高	359,815	913,669	△28,539	1,244,945	2,665,442	20,515,357

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898,545	3,040,249	12,130,467	△1,464,292	16,604,969
当期変動額					
剰余金の配当			△345,201		△345,201
親会社株主に帰属する 当期純利益			346,683		346,683
自己株式の取得				△123,150	△123,150
自己株式の処分		14,362		108,787	123,150
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	14,362	1,482	△14,362	1,482
当期末残高	2,898,545	3,054,612	12,131,949	△1,478,654	16,606,451

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	359,815	913,669	△28,539	1,244,945	2,665,442	20,515,357
当期変動額						
剰余金の配当						△345,201
親会社株主に帰属する 当期純利益						346,683
自己株式の取得						△123,150
自己株式の処分						123,150
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	61,925	△699,395	△355,732	△993,202	△106,583	△1,099,786
当期変動額合計	61,925	△699,395	△355,732	△993,202	△106,583	△1,098,304
当期末残高	421,741	214,274	△384,272	251,743	2,558,858	19,417,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,169,300	1,045,446
減価償却費	2,246,430	1,633,775
減損損失	364,263	—
特別功労金	—	25,800
段階取得に係る差損益 (△は益)	△18,026	—
のれん償却額	86,944	83,686
負ののれん発生益	△76,125	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	156	—
ゴルフ会員権評価損	220	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	97,245	199,675
厚生年金基金解散損失引当金の増減額	—	494,998
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,425	89,324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,732	△40,632
受取利息及び受取配当金	△98,275	△63,559
支払利息	101,109	87,105
為替差損益 (△は益)	1,267	△69,111
持分法による投資損益 (△は益)	△72,150	△80,912
固定資産処分損益 (△は益)	80,898	21,865
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78,145	328
売上債権の増減額 (△は増加)	△985,852	△581,556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△412,767	△981,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,566,303	210,247
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,329	68,387
その他	270,499	△251,395
小計	5,268,660	1,892,417
利息及び配当金の受取額	181,935	100,101
利息の支払額	△101,777	△79,895
法人税等の支払額	△746,520	△676,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,602,297	1,235,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117,778	△45,785
定期預金の払戻による収入	89,431	103,662
有形固定資産の取得による支出	△2,661,312	△4,301,688
有形固定資産の売却による収入	200,967	45,679
投資有価証券の取得による支出	△30,274	△16,596
投資有価証券の売却による収入	99,899	971
子会社株式の取得による支出	△219,154	—
子会社出資金の取得による支出	△35,889	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 221,688	—
貸付けによる支出	△75,000	—
貸付金の回収による収入	75,000	—
その他	△561,820	△39,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,014,240	△4,252,812

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	83,511,819	112,004,863
短期借入金の返済による支出	△78,547,711	△108,620,802
長期借入れによる収入	1,000,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,984,577	△3,100,716
社債の償還による支出	△678,000	—
配当金の支払額	△268,901	△344,991
非支配株主への配当金の支払額	△171,245	△201,941
自己株式の売却による収入	—	123,150
自己株式の取得による支出	△1,411,750	△123,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,632	1,636,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△317,165	△323,754
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,720,524	△1,704,334
現金及び現金同等物の期首残高	5,818,681	7,539,206
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,539,206	※1 5,834,871

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名

山田製薬株式会社

コスメラボ株式会社

イーラル株式会社

大智化学産業株式会社

日華化学研発（上海）有限公司

DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.

香港日華化学有限公司

DEMI KOREA CO., LTD.

ニッカU. S. A., INC.

ニッカKOREA CO., LTD.

PT. インドネシアニッカケミカルズ

江守エンジニアリング株式会社

浙江日華化学有限公司

台湾日華化学股フン有限公司

STCニッカ CO., LTD.

ニッカVIETNAM CO., LTD.

広州日華化学有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

ソルベイ日華株式会社

（2）持分法を適用していない関連会社（株式会社ニッコー化学研究所、徳亜樹脂股フン有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

（3）持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 商品及び製品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を除く。） 7～50年

建物以外 2～45年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額基準により計上しております。

ハ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを
企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の
変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等
会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用して
おります。これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却の方法変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の
取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物
附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社及び一部の連結子会社における原材料の評価方法は、従来、総平均法による原価法を採用しておりましたが、
当連結会計年度より、移動平均法による原価法に変更しております。

これは業務の効率化と業績管理の適正化を目的とした当社の新基幹システムが当連結会計年度において稼働したことを
機に、原材料価格の変動に対応した適切な在庫管理を行うとともに、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益
計算を行うことを目的とした変更であります。

なお、当該変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（追加情報）

（取締役及び執行役員に対する株式交付信託の導入）

当社は、当社の取締役（社外取締役を含みます。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象に、取締役等の報酬と当社の中長期的な業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することにより、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、新たな業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、「本信託」といいます。）を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社取締役会が定める「役員株式給付規程」に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時といたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、123,150千円及び150,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	205,829千円	254,741千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	1,216,697千円	481,441千円
機械装置及び車両運搬具	—	38,958
土地	807,124	207,360
計	2,023,822	727,759

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	9,633千円	12,178千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	287,735千円	144,993千円
支払手形	215,422	195,792

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
運賃及び荷造費	1,343,783千円	1,360,378千円
役員報酬及び給料	3,906,568	3,817,332
賞与引当金繰入額	279,304	328,904
退職給付費用	139,874	142,955
貸倒引当金繰入額	22,601	—
研究開発費	1,723,124	1,717,277

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	2,096,125千円	2,035,036千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	4,420千円	400千円
機械装置及び運搬具	12,256	1,062
工具、器具及び備品	6,881	891
土地	29,204	1,137
計	52,763	3,492

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	13,379千円	2,904千円
機械装置及び運搬具	22,778	3,406
工具、器具及び備品	2,051	320
計	38,208	6,630

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	67,371千円	1,009千円
機械装置及び運搬具	709	17,268
工具、器具及び備品	372	448
土地	27,000	—
計	95,453	18,727

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
栃木県大田原市	解体予定の工場等	建物及び構築物、土地等

当社グループは、減損会計の適用に当たって、セグメント（化学品事業、化粧品事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、解体を決定した工場等に係る建物及び構築物、土地等について364,263千円（建物及び構築物184,693千円、機械装置及び運搬具82,225千円、工具、器具及び備品4,343千円、土地93,000千円）の減損損失を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、土地については正味売却価額を採用しており、不動産鑑定士による不動産鑑定額を使用し算定しております。また、建物及び構築物等については他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	156,108千円	76,865千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	156,108	76,865
税効果額	△37,648	△14,939
その他有価証券評価差額金	118,460	61,925
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△874,257	△800,967
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	34,487	△552,592
組替調整額	19,846	42,007
税効果調整前	54,333	△510,585
税効果額	△20,617	154,852
退職給付に係る調整額	33,715	△355,732
その他の包括利益合計	△722,082	△1,094,774

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,710	—	—	17,710
合計	17,710	—	—	17,710
自己株式				
普通株式（注）	118	1,900	—	2,019
合計	118	1,900	—	2,019

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,900千株は、平成27年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,900千株を取得した結果による増加及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	140,728	8	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	125,528	8	平成27年6月30日	平成27年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	188,291	利益剰余金	12	平成27年12月31日	平成28年3月28日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,710	—	—	17,710
合計	17,710	—	—	17,710
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	2,019	150	150	2,019
合計	2,019	150	150	2,019

（注）1. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数150,000株が含まれており
ます。

2. 自己株式の増加の内訳は、役員向け株式交付信託による増加150,000株であります。

3. 自己株式の減少の内訳は、役員向け株式交付信託による減少150,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	188,291	12	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年7月28日 取締役会	普通株式	156,909	10	平成28年6月30日	平成28年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	156,909	利益剰余金	10	平成28年12月31日	平成29年3月29日

（注）平成29年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である平成28年12月31日現在
で役員向け株式交付信託が所有する当社株式150,000株に対する配当金1,500千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	7,652,338千円	5,882,758千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△113,132	△47,886
現金及び現金同等物	7,539,206	5,834,871

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容
株式の取得により新たに大智化学産業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,249,723千円
固定資産	2,806,531
流動負債	△1,932,291
固定負債	△1,569,748
負ののれん	△73,854
同社株式の取得価額	480,360
同社現金及び現金同等物	△682,261
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	201,901

株式の取得により新たに江守エンジニアリング株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	333,640千円
固定資産	167,481
のれん	8,395
流動負債	△388,778
非支配株主持分	△15,728
小計	105,011
支配獲得までの既取得価額	△12,500
段階取得に係る差益	△18,026
追加取得株式の取得価額	74,484
同社現金及び現金同等物	△94,271
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	19,786

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、化学品事業におけるフォークリフト等車両、ホストコンピュータ及びコンピューター端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達及び長期運転資金としての資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。長期借入金の金利変動リスクに対しては、主に固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。

また、借入金のうちシンジケートローン契約については一定の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に関するリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは外貨建ての営業債権について、為替変動についての継続的なモニタリングを行うことで為替変動リスクを管理しております。

また、当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,652,338	7,652,338	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,700,720	10,700,720	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	953,595	953,595	—
資産計	19,306,653	19,306,653	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,901,131	5,901,131	—
(2) 短期借入金	14,445,308	14,444,641	△667
(3) 長期借入金	850,000	844,108	△5,891
負債計	21,196,440	21,189,881	△6,558

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,882,758	5,822,758	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,029,710	11,029,710	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,055,749	1,055,749	—
資産計	17,968,218	17,968,218	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,310,120	5,310,120	—
(2) 短期借入金	15,264,057	15,270,769	6,712
(3) 長期借入金	2,135,000	2,120,600	△14,399
負債計	22,709,177	22,701,490	△7,687

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	317,857	356,663

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,652,338	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,700,720	—	—	—
合計	18,353,058	—	—	—

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,882,758	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,029,710	—	—	—
合計	16,912,468	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	11,390,827	—	—	—	—	—
長期借入金	3,054,481	200,000	200,000	200,000	200,000	50,000
リース債務	10,440	7,296	7,296	2,810	788	—
合計	14,455,749	207,296	207,296	202,810	200,788	50,000

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	14,724,057	—	—	—	—	—
長期借入金	540,000	590,000	590,000	565,000	390,000	—
リース債務	7,673	8,851	3,669	1,808	1,020	1,700
合計	15,271,730	598,851	593,669	566,808	391,020	1,700

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	859,328	307,315	552,012
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	859,328	307,315	552,012
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	94,266	117,560	△23,293
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	94,266	117,560	△23,293
合計		953,595	424,876	528,719

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,044,977	435,605	609,371
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,044,977	435,605	609,371
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,772	14,322	△3,550
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,772	14,322	△3,550
合計		1,055,749	449,928	605,821

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損合計額（千円）
(1) 株式	98,899	78,145	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	99,899	78,145	—

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損合計額（千円）
(1) 株式	771	6	335
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	771	6	335

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。なお、当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しており、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	3,762,871千円	3,874,620千円
会計方針変更による累積影響額	90,453	—
会計方針の変更を反映した期首残高	3,853,325	3,874,620
勤務費用	190,802	195,639
利息費用	46,239	46,495
数理計算上の差異の当期発生額	△16,273	432,684
退職給付の支払額	△199,473	△150,555
退職給付債務の期末残高	3,874,620	4,398,883

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	1,453,803千円	1,513,602千円
期待運用収益	27,622	28,758
数理計算上の差異の当期発生額	18,213	△83,772
事業主からの拠出額	133,874	133,809
退職給付の支払額	△119,912	△91,802
年金資産の期末残高	1,513,602	1,500,595

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	120,051千円	171,347千円
退職給付費用	21,941	29,322
退職給付の支払額	△15,639	△12,169
子会社の取得による増加	44,995	—
退職給付に係る負債の期末残高	171,347	188,501

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成27年12月31日	平成28年12月31日
積立型制度の退職給付債務	3,874,620千円	4,398,883千円
年金資産	△1,513,602	△1,500,595
	2,361,017	2,898,287
非積立型制度の退職給付債務	171,347	188,501
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,532,365	3,086,788
退職給付に係る負債	2,532,365	3,086,788
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,532,365	3,086,788

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	190,802千円	195,639千円
利息費用	46,239	46,495
期待運用収益	△27,622	△28,758
数理計算上の差異の当期の費用処理額	19,846	8,653
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	—
簡便法で計算した退職給付費用	21,941	29,322
確定給付制度に係る退職給付費用	251,206	251,352

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△54,333千円	469,495千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成27年12月31日	平成28年12月31日
未認識数理計算上の差異	42,007千円	511,502千円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成27年12月31日	平成28年12月31日
共同運用資産（注）	68%	67%
生命保険一般勘定	32	33
その他	0	0
合計	100	100

(注) 共同運用資産（生命保険特別勘定第一特約総合口及び信託銀行合同運用口）は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、前連結会計年度は債券32%、株式62%、その他6%、当連結会計年度は債券47%、株式21%、その他32%であります。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成27年12月31日	平成28年12月31日
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	1.9	1.9

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度87,757千円、当連結会計年度77,330千円であります。

4. 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度259,894千円、当連結会計年度295,726千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成27年12月31日	当連結会計年度 平成28年12月31日
年金資産の額	22,303,536千円	19,376,222千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	33,770,283	29,429,746
差引額	△11,466,746	△10,053,523

（注）連結会計年度においては「年金財政上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 14.8%（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）
当連結会計年度 15.1%（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度8,025,245千円、当連結会計年度7,790,621千円）及び剰余金（前連結会計年度△3,446,827千円、当連結会計年度△3,441,501千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利金等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度109,366千円、当連結会計年度116,305千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	827,891千円	957,737千円
繰越欠損金	282,366	208,879
賞与引当金	178,076	193,959
減損損失	206,982	186,278
厚生年金基金解散損失引当金	—	150,776
たな卸資産未実現利益消去	17,680	83,961
繰延資産	11,629	78,037
減価償却費繰入限度超過額	112,558	68,720
固定資産未実現利益消去	35,376	56,038
未払費用	49,918	42,708
社会保険料否認	34,976	25,524
たな卸資産評価損否認	17,628	24,704
未払事業税	12,696	21,301
外国税額控除	53,251	13,108
貸倒引当金繰入限度超過額	3,547	5,622
一括償却資産	4,252	5,344
支払手数料	22,981	—
前払費用	2,002	—
その他	2,162	2,553
繰延税金資産合計	1,875,981	2,125,258
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	170,253	185,241
子会社の留保利益	—	77,613
土地評価にかかる税効果	24,280	23,069
韓国子会社準備金	33,990	21,274
減価償却費繰入限度超過額	4,584	5,354
固定資産圧縮積立金	3,655	2,760
未収事業税	7,814	—
その他	298	899
繰延税金負債合計	244,877	316,213
繰延税金資産合計（純額）	1,631,104	1,809,044

繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額 1,653,406千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	480,072千円	314,041千円
固定資産－繰延税金資産	1,155,094	1,499,183
流動負債－その他	1,444	4,004
固定負債－その他	2,617	175

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	32.83%
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.74
地方税均等割		2.02
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△27.00
受取配当金消去		30.92
持分法投資損益去		△2.54
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		8.53
外国税額等		13.82
海外子会社の留保利益		7.42
海外子会社の適用税率の差異等		△18.16
評価性引当額の増減		△5.24
その他		0.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率		47.82

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.83%から30.69%に、平成30年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.06%から30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は86,281千円減少し、法人税等調整額が87,968千円、その他有価証券差額金が9,703千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が8,016千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に化学品部門と化粧品部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「化学品事業」及び「化粧品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、繊維加工用薬剤、情報記録紙用薬剤、樹脂原料、業務用クリーニング薬剤、医療・介護施設向け薬剤及びその他機能性化学品の生産・販売を行っており、「化粧品事業」は、ヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スキャルプケア剤及びスタイリング剤の生産・販売を行っております。

なお、前連結会計年度において、江守エンジニアリング株式会社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,696,682	10,644,411	46,341,093	185,818	46,526,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	744	24,464	25,208	225,079	250,288
計	35,697,426	10,668,875	46,366,302	410,898	46,777,200
セグメント利益	2,251,944	1,812,861	4,064,806	91,551	4,156,357
セグメント資産	37,672,196	8,274,237	45,946,434	1,230,755	47,177,189
その他の項目					
減価償却費	2,000,286	181,493	2,181,780	44	2,181,824
持分法適用会社への投資額	124,879	—	124,879	—	124,879
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,309,112	1,409,098	2,718,210	78,973	2,797,184

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,290,459	12,654,477	43,944,936	277,988	44,222,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	729	26,575	27,305	190,254	217,559
計	31,291,188	12,681,052	43,972,241	468,242	44,440,483
セグメント利益	940,205	2,353,735	3,293,941	14,999	3,308,940
セグメント資産	36,451,625	11,229,856	47,681,481	503,994	48,185,475
その他の項目					
減価償却費	1,340,101	235,224	1,575,325	143	1,575,469
持分法適用会社への投資額	173,791	—	173,791	—	173,791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,410,340	2,170,907	3,581,247	1,766	3,583,014

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,366,302	43,972,241
「その他」の区分の売上高	410,898	468,242
セグメント間取引消去	△250,288	△217,559
連結財務諸表の売上高	46,526,912	44,222,924

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,064,806	3,293,941
「その他」の区分の利益	91,551	14,999
セグメント間取引消去	△146,207	△62,499
全社費用（注）	△1,646,113	△1,788,229
連結財務諸表の営業利益	2,364,037	1,458,211

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,946,434	47,681,481
「その他」の区分の資産	1,230,755	503,994
セグメント間取引消去	△597,926	△295,319
全社資産（注）	2,488,101	2,690,204
連結財務諸表の資産合計	49,067,364	50,580,359

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,181,780	1,575,325	44	143	64,606	58,306	2,246,430	1,633,775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	2,718,210	3,581,247	78,973	1,766	211,668	142,637	3,008,853	3,725,651

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	35,696,682	10,644,411	185,818	46,526,912

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	その他	合計
21,253,476	22,771,334	1,794,910	707,192	46,526,912

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	合計
11,183,133	6,492,606	513,429	18,189,170

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	31,290,459	12,654,477	277,988	44,222,924

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	その他	合計
23,962,742	18,069,912	1,439,505	750,765	44,222,924

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	合計
13,059,823	6,297,112	540,290	19,897,226

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

「化学品」セグメントにおいて、解体を決定した工場等に係る建物及び構築物、土地等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、364,263千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	86,944	185,622

(注) のれんは事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	83,686	100,016

(注) のれんは事業セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

「化学品」セグメントにおいて、76,125千円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社株式の新規取得及び追加取得によるものであります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
重要な取引がないため、記載を省略しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
重要な取引がないため、記載を省略しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ホロンシステム	東京都千代田区	81,571	ソフトウェアの開発及び販売	—	当社製品等の販売	製品等の販売	127,548	売掛金	22,680

（注） 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
重要な取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はソルベイ日華株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ソルベイ日華株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	824,280	902,280
固定資産合計	47,379	45,053
流動負債合計	582,056	535,449
固定負債合計	—	—
純資産合計	289,603	411,884
売上高	3,042,501	2,813,727
税引前当期純利益金額	266,285	273,755
当期純利益金額	180,375	202,280

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,137.59円	1,074.39円
1株当たり当期純利益金額	70.13円	22.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,151,625	346,683
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,151,625	346,683
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,421	15,690

3. 当連結会計年度における普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、信託が所有する当社株式を含めております。

1株当たり当期純利益額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において150,000株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	605,434	602,065
受取手形	※2 862,209	※2 578,213
売掛金	5,068,086	5,021,418
商品及び製品	2,011,584	2,034,856
仕掛品	317,228	329,404
原材料及び貯蔵品	1,019,217	901,246
前払費用	65,674	65,403
繰延税金資産	430,228	273,077
短期貸付金	100,000	—
関係会社短期貸付金	※1 3,281,220	※1 4,512,768
未収入金	※1 305,777	※1 302,897
その他	※1 307,395	※1 163,087
貸倒引当金	△47,913	△2,700
流動資産合計	14,326,142	14,781,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,211,350	2,523,542
構築物	429,629	434,932
機械及び装置	1,098,684	980,530
車両運搬具	17,627	15,249
工具、器具及び備品	224,660	245,861
土地	3,262,019	3,276,720
リース資産	3,897	3,062
建設仮勘定	427,176	987,937
有形固定資産合計	7,675,045	8,467,836
無形固定資産		
のれん	140,000	70,000
ソフトウェア	271,907	482,288
ソフトウェア仮勘定	362,649	22,824
商標権	2,040	1,800
電話加入権	9,197	9,197
施設利用権	9,734	8,737
無形固定資産合計	795,529	594,847

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,046,705	1,140,462
関係会社株式	6,596,358	6,596,358
出資金	2,459	2,278
関係会社出資金	705,831	796,218
長期前払費用	62,597	51,945
破産更生債権等	5,467	1,640
繰延税金資産	672,467	869,282
事業保険金	4,031	3,143
差入保証金	150,922	149,514
その他	8,994	8,994
貸倒引当金	△5,687	△1,860
投資その他の資産合計	9,250,147	9,617,977
固定資産合計	17,720,722	18,680,661
資産合計	32,046,864	33,462,402
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,347,904	※1 2,312,731
短期借入金	10,255,970	12,282,450
1年内返済予定の長期借入金	2,500,000	390,000
関係会社短期借入金	※1 361,830	※1 349,470
リース債務	902	902
未払金	※1 1,744,956	※1 1,184,607
未払費用	347,976	293,039
未払法人税等	8,570	56,810
未払消費税等	—	72,637
預り金	169,062	126,352
賞与引当金	488,000	565,400
流動負債合計	18,225,172	17,634,399
固定負債		
長期借入金	—	1,435,000
関係会社長期借入金	※1 250,000	※1 250,000
リース債務	3,382	2,480
長期未払金	49,300	40,100
退職給付引当金	2,319,010	2,348,477
長期預り金	648,877	714,576
厚生年金基金解散損失引当金	—	494,998
固定負債合計	3,270,570	5,285,632
負債合計	21,495,742	22,920,031

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
資本準備金	3,039,735	3,039,735
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	514	14,877
資本剰余金合計	3,040,249	3,054,612
利益剰余金		
利益準備金	727,136	727,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,747	6,303
繰越利益剰余金	4,980,943	4,911,522
利益剰余金合計	5,715,827	5,644,962
自己株式	△1,464,292	△1,478,654
株主資本合計	10,190,329	10,119,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360,792	422,905
評価・換算差額等合計	360,792	422,905
純資産合計	10,551,122	10,542,370
負債純資産合計	32,046,864	33,462,402

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	※1 22,569,091	※1 22,497,094
売上原価	※1 14,332,791	※1 14,304,838
売上総利益	8,236,300	8,192,256
販売費及び一般管理費	※1,※2 8,192,343	※1,※2 8,180,532
営業利益	43,957	11,723
営業外収益		
受取利息	※1 6,634	※1 21,255
受取配当金	※1 815,640	※1 932,236
雑収入	※1 193,602	※1 249,397
営業外収益合計	1,015,877	1,202,889
営業外費用		
支払利息	※1 60,057	※1 69,126
売上割引	77,413	89,848
為替差損	46,847	58,959
支払手数料	70,000	—
雑損失	※1 145,894	105,754
営業外費用合計	400,213	323,688
経常利益	659,621	890,925
特別利益		
固定資産売却益	※3 44,042	※3 1,137
投資有価証券売却益	77,821	6
関係会社株式売却益	597,880	—
特別利益合計	719,744	1,144
特別損失		
固定資産除却損	※1,※4 91,609	※1,※4 10,095
固定資産売却損	※5 94,371	—
関係会社株式評価損	3,498	—
関係会社出資金評価損	43,648	—
ゴルフ会員権評価損	220	—
特別功労金	—	25,800
厚生年金基金解散損失引当金繰入	—	494,998
特別損失合計	233,347	530,893
税引前当期純利益	1,146,018	361,176
法人税、住民税及び事業税	208,330	141,492
法人税等調整額	△94,040	△54,653
法人税等合計	114,289	86,839
当期純利益	1,031,728	274,336

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	9,252	4,272,417	5,008,806
会計方針の変更による累積的影響額							△58,451	△58,451
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	9,252	4,213,966	4,950,355
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					—	△1,504	1,504	—
剰余金の配当					—		△266,256	△266,256
当期純利益					—		1,031,728	1,031,728
自己株式の取得					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—			—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,504	766,976	765,471
当期末残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	7,747	4,980,943	5,715,827

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△52,541	10,895,060	241,984	241,984	11,137,044
会計方針の変更による累積的影響額		△58,451			△58,451
会計方針の変更を反映した当期首残高	△52,541	10,836,609	241,984	241,984	11,078,593
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
剰余金の配当		△266,256		—	△266,256
当期純利益		1,031,728		—	1,031,728
自己株式の取得	△1,411,750	△1,411,750		—	△1,411,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	118,807	118,807	118,807
当期変動額合計	△1,411,750	△646,279	118,807	118,807	△527,471
当期末残高	△1,464,292	10,190,329	360,792	360,792	10,551,122

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	7,747	4,980,943	5,715,827
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△1,444	1,444	—
剰余金の配当				—			△345,201	△345,201
当期純利益				—			274,336	274,336
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分			14,362	14,362				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—				—
当期変動額合計	—	—	14,362	14,362	—	△1,444	△69,420	△70,864
当期末残高	2,898,545	3,039,735	14,877	3,054,612	727,136	6,303	4,911,522	5,644,962

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,464,292	10,190,329	360,792	360,792	10,551,122
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
剰余金の配当		△345,201		—	△345,201
当期純利益		274,336		—	274,336
自己株式の取得	△123,150	△123,150		—	△123,150
自己株式の処分	108,787	123,150		—	123,150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	62,113	62,113	62,113
当期変動額合計	△14,362	△70,864	62,113	62,113	△8,751
当期末残高	△1,478,654	10,119,465	422,905	422,905	10,542,370

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を除く。）	7～50年
建物以外	2～45年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

また、のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却の方法変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における原材料の評価方法は、従来、総平均法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より、移動平均法による原価法に変更しております。

これは業務の効率化と業績管理の適正化を目的とした当社の新基幹システムが当事業年度において稼動したことを機に、原材料価格の変動に対応した適切な在庫管理を行うとともに、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的とした変更であります。

なお、当該変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	4,671,247千円	5,948,196千円
短期金銭債務	1,058,188	728,222
長期金銭債務	250,000	250,000

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	285,301千円	136,879千円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
山田製薬株式会社	9,633千円	12,178千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,982,155千円	3,807,523千円
仕入高	2,058,006	2,283,263
その他の営業費用	173,593	90,003
営業取引以外の取引による取引高	1,005,504	1,096,987

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
運賃及び荷造費	771,153千円	806,500千円
役員報酬及び給料	1,905,049	1,776,131
賞与引当金繰入額	264,697	311,475
退職給付費用	130,789	129,421
減価償却費	148,789	173,202
貸倒引当金繰入額	7,817	300
研究開発費	1,290,681	1,281,990

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	4,420千円	－千円
機械及び装置	2,357	－
車両運搬具	1,277	－
工具、器具及び備品	6,781	－
土地	29,204	1,137
計	44,042	1,137

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	68,741千円	8,520千円
構築物	2,202	721
機械及び装置	20,104	－
車両運搬具	－	561
工具、器具及び備品	560	291
計	91,609	10,095

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	67,075千円	—千円
車両運搬具	295	—
土地	27,000	—
計	94,371	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,485,408千円、関連会社株式110,950千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,485,408千円、関連会社株式110,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	743,474千円	715,346千円
賞与引当金	160,210	173,521
厚生年金基金解散損失引当金	—	150,776
繰越欠損金	157,218	61,686
特許権	—	40,228
未払費用	47,778	40,001
減損損失	33,767	32,985
繰延資産	11,629	32,040
社会保険料否認	34,976	25,524
たな卸資産評価損否認	9,859	21,208
外国税額控除	53,251	13,108
未払事業税	1,693	11,335
営業権	—	5,768
一括償却資産	4,252	5,344
貸倒引当金繰入限度超過額	787	828
前払費用	2,002	643
支払手数料	22,981	—
その他	533	15
繰延税金資産合計	1,284,418	1,330,363
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	170,253	185,241
固定資産圧縮積立金	3,655	2,760
繰延税金負債合計	173,909	188,002
繰延税金資産合計(純額)	1,631,104	1,142,360
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額	308,084千円	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.00	12.88
地方税均等割	1.39	5.43
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△38.14	△78.14
評価性引当額の増減	△7.54	△5.26
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.87	20.39
税額控除	—	△1.59
外国税額等	—	40.00
その他	8.01	△2.50
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.97	24.04

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.83%から30.69%に、平成30年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.06%から30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は63,906千円減少し、法人税等調整額が73,636千円、その他有価証券差額金が9,730千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動（平成29年3月28日付予定）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 李晶日

取締役 下谷政弘

（注）下谷政弘は、社外取締役の候補であります。

退任予定取締役

取締役 石山叙之

取締役 児嶋眞平

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	第2四半期 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第3四半期 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	第4四半期 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
売上高（千円）	9,886,625	11,080,139	11,149,042	12,107,117
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 （△）（千円）	341,938	459,601	△244,054	487,959
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 金額（千円）	222,962	179,327	△191,298	135,692
1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	14.21	11.43	△12.19	8.65